

定期監査所見

令和3年11月26日

中札内村代表監査委員 木村 誠



中札内村監査委員 黒田和弘



1. 監査期間

令和3年11月8日（月）、9（火）、12日（金）、15日（月）、16日（火）

2. 実施場所

監査室及び現地

3. 監査対象

条例・規則・予算等に基づく事務処理を主とした各課等の所管事項について

4. 監査日程

11月 8日（月）	現地調査 6か所 公営住宅改修工事（中央団地） 元大正・共栄35号道路舗装補修工事 教職員住宅改修工事（ひばりヶ丘教員住宅3戸） 文化創造センター改修等状況 道の駅改修工事 桜六花公園駐車場整備工事
11月 9日（火）	総務課、議会、監査委員事務局、住民課
11月12日（金）	福祉課、産業課、農業委員会
11月15日（月）	施設課、教育委員会
11月16日（火）	監査所見取りまとめ
※11月26日（金）	定期監査所見提出

5. 監査方法

各課などから資料提出を求め、各担当課長等の説明を受け、監査を行なった。

6. 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理状況は、全般を通じ、その処理状況は概ね適正と認められた。なお、一部事務処理に検討・改善を要する事項が認められたので、次に記述する所見を踏まえて、一層適正な事務の執行に努められたい。

なお、軽易な事項については、それぞれ口頭での指導も併せて行なった。

7. 監査所見

①予算の執行状況について

10月1日現在の歳出執行状況の確認を行ったが、下記の歳出執行率表のとおり、一般会計及び特別会計において概ね適正に執行されていると認められた。

後半期も、引き続き適正な事業執行に努められたい。

歳出執行率表（令和3年10月1日現在）

一般会計

各課等	グループ名・計	予算現額(円)	支払済額(円)	執行率(%)
議 会 事 務 局		50,370,000	24,131,383	47.9%
総 務 課	総 務 グル ー プ	499,905,000	317,148,558	63.4%
	企画財政グループ	1,757,496,490	734,257,399	41.8%
	計	2,257,401,490	1,051,405,957	46.6%
住 民 課	税務出納グループ	42,186,000	19,046,449	45.1%
	住 民 グル ー プ	392,481,000	227,894,280	58.1%
	計	434,667,000	246,940,729	56.8%
福 祉 課	福 祉 グル ー プ	484,274,000	183,896,812	38.0%
	保 健 グル ー プ	137,870,000	60,690,472	44.0%
	保 育 園	192,021,000	74,223,019	38.7%
	計	814,165,000	318,810,303	39.2%
産 業 課		964,980,960	396,125,986	41.1%
農 業 委 員 会		17,854,000	8,055,724	45.1%
施 設 課		676,862,550	198,880,314	29.4%
教育委員会	教育グループ	535,677,000	206,452,156	38.5%
	中札内小学校	43,240,000	12,336,651	28.5%
	上札内小学校	15,731,000	6,544,014	41.6%
	中札内中学校	28,437,000	13,068,802	46.0%
	給食センター	68,988,000	28,521,638	41.3%
	計	692,073,000	266,923,261	38.6%
合 計		5,908,374,000	2,511,273,657	42.5%

※予算合計の内、繰越明許費の合計は508,933千円

国民健康保険特別会計

予算現額 (円)	支払済額 (円)	執行率 (%)
480,300,000	176,742,057	36.8

介護保険特別会計

予算現額 (円)	支払済額 (円)	執行率 (%)
333,818,000	130,062,037	39.0

後期高齢者医療特別会計

予算現額 (円)	支払済額 (円)	執行率 (%)
73,900,000	25,791,671	34.9

簡易水道事業特別会計

予算現額 (円)	支払済額 (円)	執行率 (%)
152,798,000	48,392,859	31.7

公共下水道事業特別会計

予算現額 (円)	支払済額 (円)	執行率 (%)
397,240,000	89,195,757	22.5

②税・使用料等の収納状況について

各税及び村営住宅などの使用料の収納状況は、昨年に引き続き今年度も収納率は高く推移している。早期の督促、誓約による計画的な納付がされるなど、収納業務が適切に遂行されているものと伺える。

また、過年度滞納者については、不能欠損処理を行ったことで減少している状況にあるが、新型コロナウイルスの影響により納付が困難な世帯もあるが、後半期も高い収納率の維持と過年度滞納徴収に引き続き努力されたい。

③地方債残高の状況

5年間の推移

(単位：千円)

年 度	前年度末現在高	現年度 起債借入額	現年度償還額		現年度末現在高
			元金償還額	利子償還額	
令和3年度 注2)	4,665,412	505,847	428,338	26,827	4,742,921
令和2年度	4,077,312	976,285	388,185	25,857	4,665,412
令和元年度	4,115,241	331,982	369,911	29,795	4,077,312
平成30年度	4,527,412	364,244	注1) 776,415	35,198	4,115,241
平成29年度	4,497,461	424,751	394,800	41,625	4,527,412

注1) 村民プール建設費の繰り上げ償還により増加したものの。

注2) 予定額

④基金及び備荒資金残高の推移

(単位：千円)

基 金 名	令和3年度末 (見込)	令和2年度末	令和元年度末	平成30年度末	平成29年度末
財政調整基金	940,880	1,065,858	1,153,643	1,299,022	1,475,535
減債基金	247,196	247,191	247,142	184,251	493,167
特定目的基金	1,588,956	1,774,877	1,884,904	2,006,915	1,917,884
一般会計基金合計	2,777,032	3,087,926	3,285,689	3,490,188	3,886,586
国保事業基金	105,607	105,597	91,088	88,879	73,509
介護事業基金	6,300	2,402	6,625	12,566	10,043
簡易水道事業基金	306,045	279,226	239,883	212,667	195,559
基金合計	3,194,984	3,475,151	3,623,285	3,804,300	4,165,697
備荒資金合計	746,308	750,034	894,470	898,510	893,435
合 計	3,941,292	4,225,185	4,517,755	4,702,810	5,059,132

⑤職員定数と現数、会計年度任用職員数について

職員・会計年度任用職員等と現員（令和2年度・令和3年度比較）4月1日現在

部局	職員数				会計年度任用職員数			職員 会計年度 任用職員 総数		備考
	定数	現数		増減	現数		増減	R3	R2	
		R3	R2		R3	R2				
村長	75	74	73	1	19	16	3	93	89	
議会	2	2	1	1	0	1	-1	2	2	
農業委員会	2	1	1	0	0	0	0	1	1	
監査委員	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	
選挙管理委員会	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	
教育委員会	12	12	12	0	14	14	0	26	26	
計	91	89	87	2	33	31	2	122	118	
村長（定数外）		0	0	0				0	0	
合計		89	87	2				122	118	

※兼務職員数は記載せず

職員の適正配置の観点では、今年度4月1日現在の職員現数の状況は、定数内職員数が89名で、新規採用、再任用雇用により前年対比2名増となっている。

会計年度任用職員数は33名で前年対比2名増となっており、合計数は4名増となっている。

会計年度任用職員の内訳では、保育園と教育委員会での配置で22名となっており、保育士、学校特別支援補助員など園児数の減少や特別支援児童数の状況により配置変動があることで会計年度任用職員の配置がされている。また、新型コロナウイルスワクチン接種対応の職員を1名、新たに2名の協力隊員を採用したことにより、4月1日現在で2名増となっている。

今後も保育士など専門職の確保が困難な状況にもあり、入園児数などの予測推移を的確に捉え、適数・適切な人材確保に努められたい。

会計年度任用職員数（事務職員数）は、昨年度と同数の6名となったが、ふるさと納税業務の増大により、定数内職員数と会計年度任用職員数の配置バランスの適正化が図られていると判断できる。また、議会事務局への配置をやめ、住民課（マイナンバーカード対応）に新たに配置している。

⑥需用費の管理について

需用費は、消耗品費・光熱水費・燃料費・修繕費・印刷製本費・賄材料費、その他文具経費などが合算された支出科目で、各事業別に細分化されており、統一的な管理が難しく目の届きづらい管理項目と言える。

令和2年度の需用費について調査を行った。需用費総額は225,475千円の支出で前年度比11,818千円増(105.53%)となっているが、新型コロナウイルス感染症の影響、ふるさと納税の増加に伴う経費が増加しているが、概ね適切に管理されている。

前年度比内訳では、新型コロナウイルス感染症の影響による公共施設の閉館により、燃料費が1,221千円、光熱水費が2,475千円減少している反面、ふるさと納税の大幅な伸びに伴う経費の増加等で消耗品費が10,340千円、小中学校・保育園の賄材料費1,899千円(令和元年度は休校、休園により減少)、修繕費が2,757千円の増加となっている。

今後とも、需用費の運用においては、計画的かつ効率的な手段と対策が必要であるという視点から努力されることを期待したい。

令和2年度需用費の内訳

(単位：千円)

	消耗品	食糧	印刷製本	賄材料	飼料	医療材料	コピー
R2年度	43,956	1,526	14,577	29,105	0	1,189	129
前年度比	10,340	393	↓984	1,899	0	1,120	↓11
4年平均	30,942	1,291	12,541	28,427	0	72	113
R元年度	33,616	1,133	15,561	27,206	0	69	140
H30年度	31,163	1,336	9,976	29,305	0	54	110
H29年度	28,107	1,100	13,518	28,674	0	68	119
H28年度	30,883	1,593	11,109	28,521	0	96	81

	燃料	修繕	光熱水	合計
R2年度	37,562	44,032	53,399	225,475
前年度比	↓1,221	2,757	↓2,475	11,818
4年平均	35,102	45,229	57,149	210,864
R元年度	38,783	41,275	55,874	213,657
H30年度	37,638	42,311	59,030	210,923
H29年度	34,465	45,234	58,613	209,898
H28年度	29,521	52,095	55,077	208,976

内 訳	消耗品費・・・総務費でふるさと納税に関する経費、新型コロナウイルス感染症に関する消耗品、災害対策用の購入により増となった。また、小学校の教材費が増となった。
	賄材料費・・・令和2年3月に新型コロナウイルス感染症による学校の休業や保育園の休園があったことから減となっていたが、平年並みの支出状況になっている。
	燃料費・・・新型コロナウイルス感染症の拡大により休館となった施設の燃料費が減となった。
	光熱水費・・・新型コロナウイルス感染症の拡大により休館となった施設の光熱水費が減となった。

⑦職員の勤務時間管理について

7月から9月までの3カ月間、全職員の勤怠システム及びタイムカードの退庁時刻と時間外命令簿などを照合し、残業時間および在庁時間の管理が適切に運用されているかどうかを調査した結果、一部の職員を除けば、概ね適切な範囲で管理されていた。

勤怠システム及びタイムカードのみで職員の勤務時間をすべて把握できるものではないが、職員の勤務時間を客観的に証明する手段となる。

また、タイムカードに手書きによる記入が散見されることから、運用面におけるルールを見直して徹底を図るなど、職員一人ひとりの自己管理意識を高め、適正な管理が実現されるよう周知徹底されたい。

なお、令和3年度から新庁舎での入退社は勤怠システムの導入により管理されているが、教育委員会及び福祉課については引き続き現状の管理となることから、今後、勤怠システム導入の検討を進める必要がある。

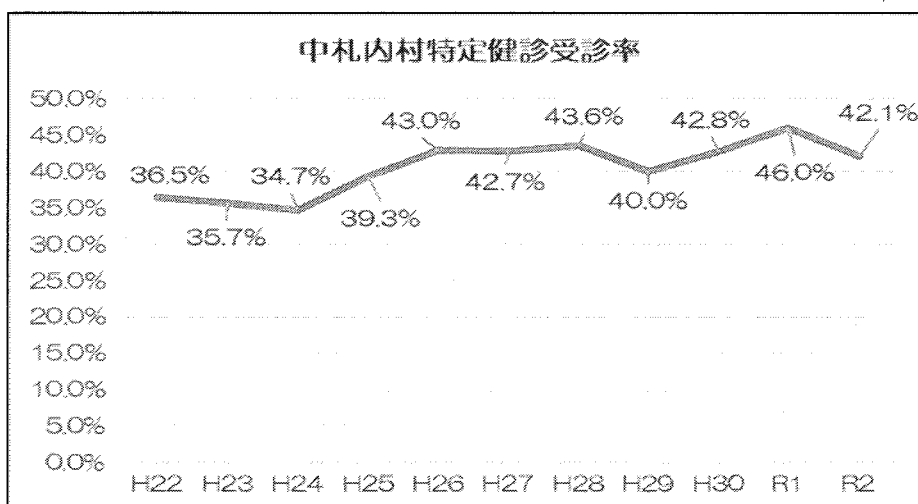
⑧国保特定健診について

人生100年時代、生き方が多様化する時代。健康管理こそが重要な基盤となる。誰もが特定検診を受ける社会を実現させなければならない。

北海道の令和元年度における特定健診の受診率は、28.9%であり、受診率ランキングでは47都道府県（全国平均値38.0%）の中で46位と乖離が大きく、北海道全体の受診率の向上は喫緊の課題となっている。十勝管内の受診率の平均値は、40.6%である。

本村の令和元年度の受診率は、46.0%で管内19市町村中10位の位置にある。なお、本村の令和2年度は42.1%で、新型コロナウイルス感染症の影響により、3.9%受診率が悪化しているが、新型コロナウイルス感染症が比較的落ち着いた時期に集団健診を行ったこと、受診対象者に対する家庭訪問や電話による受診勧奨を行ったことにより最小限にとどまっている。

一番の予防は健診を受けることであり、今後も積極的なアプローチが欠かせない。未受診の対象者への更なる指導、勧奨活動を実施し、受診率が向上していくことを期待したい。



⑨令和2年度政策評価について

第6期中札内村まちづくり計画における基本計画に基づき（平成30年度～令和3年度：後期4年間）、骨格となる「重点施策36節」の政策評価（施策の進捗状況）が示された。

施策の進捗状況の判定内容は「超過達成が2節」、「達成が18節」、「概ね達成が14節」、「やや未達成が2節」で全体の56%が「超過達成」、「達成」の評価結果であった。

課題としては、「職員の資質向上」、「労働福祉の充実」、「宅地分譲の推進」、「自然環境の保護・保全と景観づくりの推進」、「地球温暖化防止と再生可能エネルギーへの転換」などの対応が遅れており、令和3年度が最終年度である「第6期まちづくり計画」の達成に向けた対応策が急がれる。

政策評価の目的は、意思決定の指針として「次に生かす・繋ぐ」ことであり、PDCAサイクルを活用して行政の効率性と実効性を高めるためのツールである。

第6期のまちづくり後期基本計画達成に向け、政策評価を通じて、政策・施策の実効性と村経営の質の向上がさらに図られることを期待したい。

⑩公営住宅入居状況

各年度9月30日現在

	一般公営住宅			特公賃住宅			地域振興受託		
	管理戸数	空き家戸数	うち政策空き家	管理戸数	空き家戸数	うち政策空き家	管理戸数	空き家戸数	うち政策空き家
R3年	306	53	35	56	3	0	24	1	1
R2年	306	47	37	56	5	0	24	4	1
R元年	306	43	39	56	6	0	24	3	0
H30年	306	44	38	56	9	0	24	3	0
H29年	306	36	30	56	12	0	24	2	0
H28年	306	36	19	48	5	0	24	0	0
H27年	306	33	13	48	3	0	24	0	0

※令和3年9月30日現在 公営住宅総数386戸、空き家57戸（うち政策的空き家36戸）
改修工事4団地、取り壊し予定住宅4団地等があり、政策的空き家については概ね適切に管理されている。

⑪施設利用者の推移

(各年4月1日～9月末の実績)

(単位：人)

施設名	令和3年	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年
改善センター	2,829	2,518	3,250	4,506	4,122
保健センター	2,398	2,989	5,390	5,421	5,119
児童館	5,908	5,678	7,324	7,184	7,163
上札内交流館	2,295	1,589	4,482	3,876	3,942
村民体育館	6,372	5,323	6,608	7,228	6,530
村民プール	5,773	4,509	6,964	8,119	7,426
多目的運動施設	1,491	857	1,384		
文化創造センター	11,346	9,226	15,997	14,170	14,630
交流の杜	12,407	9,316	23,851	25,783	25,633
道の駅なかさつない	407,716	378,695	580,772	558,103	603,903
札内川園地	12,208	24,038	18,274	15,765	14,096
札内川総合運動公園	4,101	3,663	10,280	8,439	9,390

各施設の利用状況は令和2年上半期においては新型コロナの影響により大幅な減となっていたが、令和3年上半期の施設利用状況については多少回復している。札内川園地については半減しているが、新型コロナウイルスの緊急事態宣言により閉鎖した期間があったこと、また有料化によりキャンプ場の区画数が減ったことも一因と思われる。

⑫指定管理者管理運営委託費の推移

(単位：千円)

施設名	注1)令和3年	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年
道の駅関連施設	17,516	15,132	14,712	14,122	12,430
大規模草地育成牧場	162,944	163,164	163,684	149,575	120,724
札内川園地	16,312	10,588	8,915	8,821	7,372
交流の杜	27,811	27,005	27,429	27,053	25,989
児童館	3,114	2,353	2,487	2,446	2,375
上札内交流館	9,615	9,018	9,824	9,730	9,170

注1) 令和3年は予算額

(現地調査)

各工事は、完成している施設等はすでに供用が開始されており、工事中の現場も順調に進捗していた。

① 公営住宅改修工事（中央団地）

中央団地1棟8戸の改修工事について確認した。居住性及び利便性向上、長寿命化対策として実施されており、給湯ボイラー及びユニットバスの設置、樹脂製内窓の設置、和室の洋室化等の工事が行われていた。

② 元大正・共栄35号道路舗装補修工事

経年劣化により車両走行に支障をきたす恐れのある路線（元大正・共栄35号道路）の工事状況について確認した。工法はオーバーレイ工法で行われ、工事区間は973mで、令和2年度から2か年事業で行われている。

③ 教職員住宅改修工事（ひばりが丘教員住宅3戸）

ひばりが丘教員住宅3戸の改修工事について確認した。建設から期間が経過し経年劣化していることから、屋根及び外壁の塗装工事を実施され長寿命化が図られていた。

④ 文化創造センター改修等状況

文化創造センターの中庭改修、音響卓更新について確認した。中庭は建設当初から大規模な修繕を行っておらず、樹木が枯れていて、オブジェが錆びていたことから修繕を行っている。また、音響卓も老朽化していたことから更新している。

ハーモニーホールの可動席の修繕については、今年度中に行われる予定であると説明を受けた。

また、ハーモニーホールのステージに上がるためのステップについて、高齢者や障害を持たれている方などは、手すりがないとバランスを崩して転倒する恐れがあることから、手すりの設置を検討されたい。

文化創造センター正面入口前に設置されている温度計について、サビによる腐食が激しいことから、修繕をすべきと考える。

⑤ 道の駅改修工事

道の駅（カントリープラザ）、新たに建設された屋外イベントスペース、屋外トイレの改修工事の状況を確認した。

屋外イベントスペース及び屋外トイレの工事がほぼ完成していたが、カントリープラザの改修については、工期である令和4年1月31日の完成に向け順調に推移していた。

⑥ 桜六花公園駐車場整備工事

駐車場が不足している桜六花公園に整備された駐車場を確認した。

桜六花公園の南側に、桜の開花時期の来場者向け38台分の駐車場が新たに整備されていたが、舗装がされていないことから、今後は適正な維持管理に努められたい。

(経済概況)

日本の2021年7～9月の実質GDP成長率(1次速報値)は、新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言の発令の影響などにより、▲0.8%、年率換算で▲3.0%となり、低調な状況にある。

新型コロナウイルス感染症の感染者数が落ち着いている状況にあり、今後は前期比プラス成長に転じると見込まれるが、感染拡大前のGDP水準への回復は、時間がかかると予想されている。

厚生労働省が発表した9月の有効求人倍率は1.16倍と前月から上昇し、2020年6月以来の水準となっている。ただ、新型コロナウイルス感染拡大前は1.5倍から1.6倍台で推移していたことを踏まえると回復は鈍い状況にある。

また、完全失業者数は192万人と前年から18万人減少し、3か月連続で減少している。完全失業率は2.8%で、3か月連続で同率となっている。

●十勝管内の8～9月の経済概況について(日銀帯広10月19日発表)

8月の旅行・観光関連においては、帯広市内のホテル、主要温泉地の宿泊人数は、前年度費では増加しているが、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大から減少している。また、とち帯広空港の乗降客数は低調に推移している。

公共投資・スーパー売上額は高めの水準で推進しているが、乗用車の新車登録台数は前年を下回っている。家電販売は堅調となっている。

生産面では、農産物は10月19日現在では持ち直しの動きが強まっている。また、生乳生産は増加傾向にあり、乳製品生産量も高水準で推移している。農産物の生育状況を見ると、総じて順調に推移している。

十勝の経済は、農業生産は比較的順調であるが、新型コロナウイルス感染症の影響から、厳しい状態にあり、持ち直しの動きが足踏みしている状態にある。

先行きについては、新型コロナウイルス感染症が管内の経済活動全般に及ぼす影響などを注視していく必要がある。

雇用情勢をみると、弱めの動きが見られ、有効求人倍率は前年を下回っている。

当村においては、景気動向に左右されることなく、各事業の「有効性・効率性・経済性」などを熟慮し、第6期まちづくり計画の基本理念である「魅力あるまちづくり」「自立と協働のまちづくり」を推進していただくことを期待したい。

以上

